

平成28年の災害発生状況をとりました

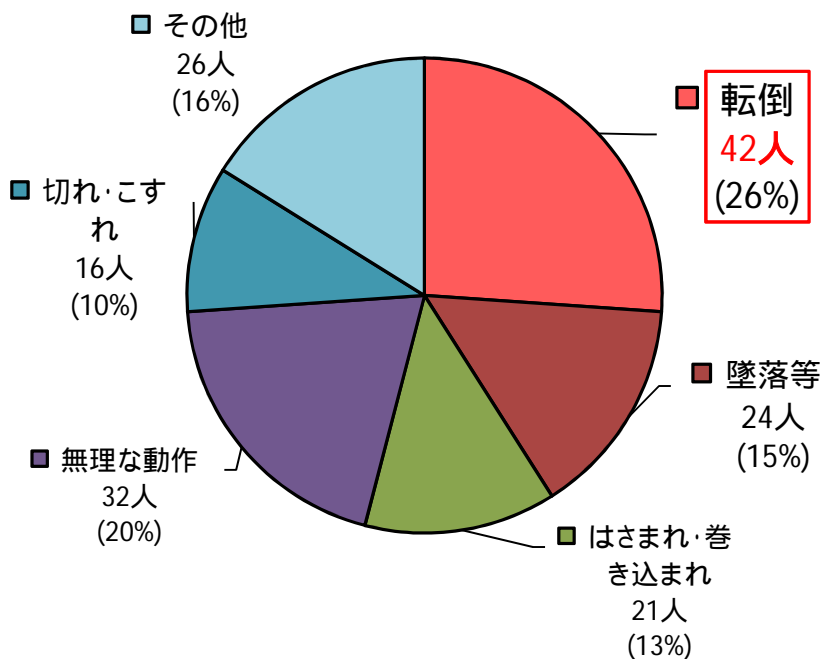
～ 休業災害大幅減！しかし、2名の尊い生命が犠牲に... ～

岡谷労働基準監督署

労働災害による死傷者数は161人（休業4日以上）となり、平成27年の186人（うち死亡1人）と比べ、**25人減少**しました。しかし12月に、相次いで**2人**の尊い生命が業務中に失われました。

事故の型別

依然として**転倒災害**が最も多くなっています。

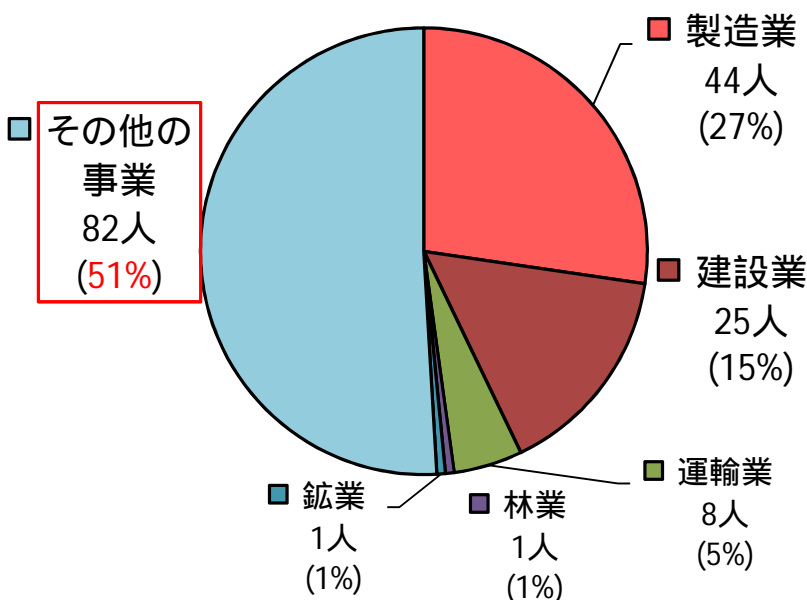


平成27年との比較 単位：人

事故の型	平成27年	増減
転倒	47	▲5
墜落等	31	▲7
はさまれ・巻き込まれ	28	▲7
無理な動作	24	+8
切れ・こすれ	14	+2
その他	42	▲16

業種別

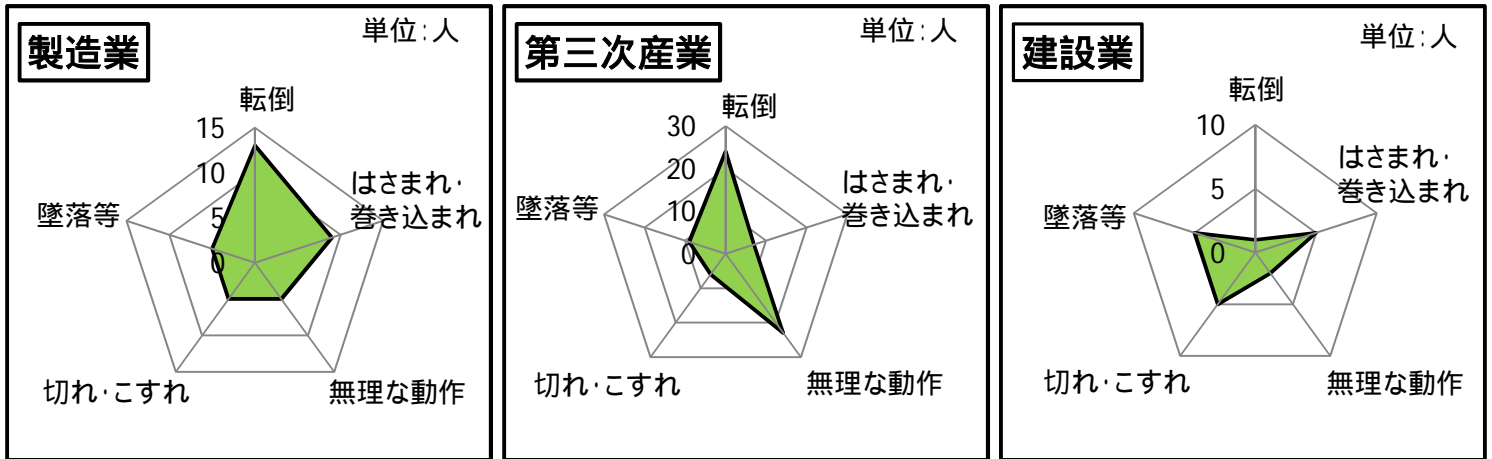
第三次産業を中心としたその他の事業の労働災害が**50%を超えています**。



平成27年との比較 単位：人

業種	平成27年	増減	
製造業	44	▲10	
建設業	25	▲5	
運輸業	8	▲1	
林業	1	▲1	
鉱業	1	±0	
その他の事業	90	▲8	
内訳	ビル管理業	8	+1
	卸・小売業	24	▲7
	社会福祉施設	6	▲3
	旅館業	8	▲1
	飲食店	7	+3

業種による事故の型の分析



平成28年 死亡災害発生状況

発生月	業種	性別 年齢	事故の型	発生状況
			起因物	
H28.12	めっき業	男性 30代	はさまれ・巻き込まれ	稼働している機械設備の背面において、配管コックを操作していた労働者の作業服が、隣接する回転軸シャフトに巻き付き、着衣により身体が締め付けられることにより、窒息した。
			動力伝導機構	
H28.12	建築工事業	男性 60代	激突され	住宅物置の新築にあたり、地盤補強のためドラグ・ショベルを用いて長さ約4mの丸太杭を地面に打ち込む作業中、バケットが杭の上面から外れ、その反動でドラグ・ショベルが前方の溝に落ちたことにより、車体が前方に傾き、バケットが杭を支えていた被災者の頭部に激突した。
			掘削機械	

皆様へ3つのお願いです！

❗ 死亡災害を起こさないために、あらゆる対策をとりましょう！

いずれの災害も、過去繰り返し発生しているものです。

➡ 今一度、基本に立ち返り、職場内の安全点検やリスクアセスメントを実施し、事前に危険の芽を摘み取りましょう！

❗ 転倒災害の対策をしましょう！

➡ 転倒災害の6割は50代以上で、休業見込日数も1ヵ月を超えています。高年労働者も働きやすい職場環境をつくりましょう！

❗ 安全推進者を配置し、安全活動を積極的に推進しましょう！

第三次産業の災害の割合が増加しています。

➡ 規模50人未満の事業場では「安全推進者」を配置し、組織的な安全活動を積極的に推進しましょう！

<表 1> 平成28年(1月1日～12月末日)業種別労働災害発生状況

岡谷労働基準監督署

業 種	区 分	休業4日以上の災害								
		平成26年		平成27年		平成28年	対前年増減 (件数)	対前年増減 (%)		
製造業	食 料 品 製 造 業	6		5		6	+ 1	27.5%		
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業			1			1			
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	4		3		1	2			
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業			1		1				
	化 学 工 業	3		1		5	+ 4			
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5		2		1	1			
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	36	2		40	2			5	+ 3
	金 属 製 品 製 造 業		18			23 (1)			12	11
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	10		11		29	7		4	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	5		3		5	+ 2			
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1		1			1			
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業									
	そ の 他 の 製 造 業	2		1		1				
小 計	56		54 (1)		44	10	18.5%			
鉱 業	1		1		1		0.0%			
建設業	土 木 工 事 業	8		8		5	3			
	建 築 工 事 業	16		(1) 20		(1) 18	2			
	う ち 木 造 建 築 業	7		(1) 7		3	4			
	設 備 工 事 業	(1)	3		2	2				
	小 計	(1)	27		(1) 30	(1) 25	5	16.7%		
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	11		4		4				
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業	6		5		4	1			
	陸 上 貨 物 取 扱 業									
	小 計	17		9		8	1	11.1%		
林 業	4		2		1	1	50.0%			
その他の事業	清 掃 業	3		5		3	2			
	ビ ル 管 理 業	7		7		8	+ 1			
	卸 売 業 又 は 小 売 業	22		31		24	7			
	社 会 福 祉 施 設	13		9		6	3			
	旅 館 業	9		9		8	1			
	上 記 以 外 の 業 種	28		29		33	+ 4			
	小 計	82		90		82	8	8.9%		
合 計	(1)	187		(1) 186	(2) 161	25	13.4%			
死 亡 災 害	1		1		2	1				

(注)1. ()書きは、死亡者数で死傷者数の内数である。

2. 単位;人

3. 平成29年1月末現在

平成28年(1月1日～12月末日) 事故の型別・業種別・労働災害発生状況

岡谷労働基準監督署

業 種	1.墜落・転落		2.転倒		3.激突		4.飛来・落下		5.崩壊・倒壊		6.激突され		7.はさまれ・巻込まれ		8.切れ・こすれ		13.感電		17・18交通事故		19.無理な動作		その他計		合計		前年同期		対前年増減数		対前年増減比(死傷者数)	構成比(本年の死傷者数)	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷			
食料品製造業		1		1									2		1								1			6	5		1	20.0%	3.7%		
繊維・繊維製品製造業																											1		1	100.0%			
木材・木製品製造業															1											1	3		2	66.7%	0.6%		
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業				1																						1	1			0.0%	0.6%		
化学工業				2									1		1								1			5	1		4	400.0%	3.1%		
窯業・土石製品製造業				1																						1	2		1	50.0%	0.6%		
鉄鋼・非鉄金属製造業		1		1												1						2				5	2		3	150.0%	3.1%		
金属製品製造業		2		1		1		1		1			1	4		1							1		1	12	23	1	11	47.8%	7.5%		
一般機械器具製造業		1		2		1								2										1		7	11		4	36.4%	4.3%		
電気機械器具製造業				4																		1				5	3		2	66.7%	3.1%		
輸送用機械器具製造業																											1		1	100.0%			
電気・ガス・水道業																																	
その他の製造業																								1		1	1				0.0%	0.6%	
小計		5		13		2		1		1			1	9		5							5		3	1	44	54	1	10	18.5%	27.3%	
鉱業		1																								1	1			0.0%	0.6%		
土木工事業												1				2				1		1				5	8		3	37.5%	3.1%		
建築工事業		5		1				1			1	4		3		3					1				1	18	1	20		2	10.0%	11.2%	
うち木造建築業		1														1							1			3	1	7	1	4	57.1%	1.9%	
設備工事業														2												2	2			0.0%	1.2%		
小計		5		1				1			1	5		5		5					1		2		1	25	1	30		5	16.7%	15.5%	
道路貨物運送業		1		2																			1			4	4			0.0%	2.5%		
その他の交通運輸業		2		1																		1				4	5		1	20.0%	2.5%		
陸上貨物取扱業																																	
小計		3		3																		1		1		8	9		1	11.1%	5.0%		
林業												1														1	2		1	50.0%	0.6%		
清掃業		1		1												1										3	5		2	40.0%	1.9%		
ビル管理業		2		4																		2				8	7		1	14.3%	5.0%		
卸売又は小売業		1		8									2		1							4		6	2	24	31		7	22.6%	14.9%		
社会福祉施設				1		1																	4			6	9		3	33.3%	3.7%		
旅館業				4											1		1						2			8	9		1	11.1%	4.3%		
上記以外の業種		6		7								1		4		3						1		10	1	33	29		4	13.8%	20.5%		
小計		10		25		1						1		7		6						5		24	3	82	90		8	8.9%	50.9%		
合計		24		42		3		2		1	1	7	1	21		16						7		32	6	2	161	1	186	1	25	13.4%	100.0%
前年同期	1	31		47		2		11		7		5		28		14						11		24	6	1	186						
対前年増減数	1	7		5		1		9		6	1	2	1	7		2						4		8		1	25						
対前年増減比(死傷者数)		22.6%		10.6%		50.0%		81.8%		85.7%		40.0%		25.0%		14.3%						36.4%		33.3%		0.0%	13.4%						
構成比(本年の死傷者数)		14.9%		26.1%		1.9%		1.2%		0.6%		4.3%		13.0%		9.9%						4.3%		19.9%		3.7%	100.0%						

(注) 1.本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
 2.死亡者数は、死傷者数の内数である。
 3.単位：人 4.平成29年1月末現在